

日本選挙学会

2006年度第3回理事会議事録

記

日時：12月16日（土）15：00 ～ 18：00

場所：早稲田大学 西早稲田キャンパス 3号館第3会議室

議題

1. 各委員会の活動状況について

①企画委員会

池谷委員長より、2007年度総会・研究会について、スケジュール案の紹介があった。分科会Cは比較部会からアジア部会とされた。

②年報編集委員会

年報22号の平野委員長より、年報22号が校正中であること、紀要7号が2006年12月上旬に刊行され、紀要8号が2007年5月に刊行予定であることが報告された。紀要8号では9本の投稿論文があり、現在査読中である。平野委員長より、次委員会への申し送りとして、内容に重複があり委員会をまたぐ連続投稿に対する統一的処理方法を検討する必要があるとの問題提起があった。

年報22号編集委員会の楠精一郎副委員長の死去に伴い、平野委員長より、横浜市立大学の和田淳一郎氏が副委員長として推薦され、理事会で選任された。

年報23号の山田委員長より、年報23号と紀要9号の投稿論文提出先のファックス番号に誤りがあることから、ニュース・レターで訂正することが報告された。

③文献委員会

2006年度文献委員会の堤委員長より、ニュース・レターに調査表の提出依頼を掲載することとし、2月末に締め切り、5月末に刊行予定であると報告された。また、ウェブからの調査表の提出を準備中であると報告された。

2007年度文献委員会の小西委員長より、文献委員会委員として、井田正道、福沢真一、石川徳幸の各氏が提案され、理事会によって承認された。

理事会選挙への投票に関する料金後納については、事務局より理事会への提案を行わないこととされた。

2. 2007年度・2008年度総会・研究会の開催について

2007年度総会・研究会に関して特に報告はなかった。

2008年度総会・研究会開催校の日本大学より、2008年度企画内容の報告を受けたい旨希望がされた。

2009年度総会・研究会の開催校として、同志社大学と交渉を開始することで理事会では合意された。

3. 査読委員会について

田中理事長より、査読委員会について、年報編集委員長経験者・現職・就任予定者（岩渕・平野・山田・河村の4理事）への意見聴取ののち、論点整理のメモが提出された（別紙も参照）。

① 事務局付検討委員会の設置

メンバー：理事長・事務局長＋上記4名の編集長経験者・現職・就任予定者

② 若手会員の意見を集約する理事長への諮問委員会の設置（委員長：鈴木基史監事）

田中理事長より、査読委員会は2007年5月に立ち上げるのが望ましく、その場合に、諮問委員会は3月に理事長に対し答申を行うこととし、間に合わない場合には、同年12月の理事会で答申、河村委員会から査読委員会を立ち上げることが提案された。

年報23号の山田委員長より、理事会に対し承認を求める事項の提案があった。査読要領については山田委員長が文案を再検討することとされた。また、23号からレフェリーの3名制の採用と外部レフェリーの必要が提案された。外部レフェリーへの謝礼はその年の雑誌を3冊提供することで、基本的に承認され、事務局案を2007年3月の理事会に提示することとされた。

4. 『選挙研究』『選挙学会紀要』発行部数について

紀要7号の発行部数を800部にすることが承認された。また、今後は『選挙研究』『選挙学会紀要』の発行部数を1000部から800部にすることが承認された。

5. 理事長経験者の投票権について

事務局提案：理事長経験者は被選挙権を消失し投票権のある「顧問」とする。「顧問」は理事会の要請により理事会に出席可能である。

理事長経験者を「顧問」とするには会則と理事選出規定の改定作業が必要であることから、改定案を3月の理事会に提出し5月の総会に提出することで合意された。

6. 会費滞納者の扱いについて

滞納期限の変更についてニュース・レターNo.29で会員に周知する。滞納期限は3年とすることで承認された。滞納期限の変更は5月の総会での報告事項とされた。

7. 韓国選挙学会との交流について

韓国選挙学会に蒲島郁夫会員が派遣され報告を行った。

8. 入会申し込み者・大会希望者の承認について

3名の入会と2名の退会が承認された。

9. その他

① ニュース・レター第29号について：名簿発行後の記載事項変更・発行者変更

② 会費の納入状況について

納入率 54.3% (2006年度) 74.8% (2005年度) 83.8% (2004年度)

③ 年会費の振込みについて：銀行振込みは原則的には認めない。

④ ホームページが改定された。